



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	666	61.3	148		149		97	
2023年3月期第2四半期	413	16.0	157		163		163	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 69百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 163百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	30.13	
2023年3月期第2四半期	50.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	832	475	39.0
2023年3月期	1,010	578	38.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 294百万円 2023年3月期 391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	72.7	10		10		10		3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,235,000 株	2023年3月期	3,235,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,013 株	2023年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,233,987 株	2023年3月期2Q	3,229,474 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化するなかで、緩やかに回復したものの、不安定な海外情勢や円安・物価高、金融市場の動向など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、需要は維持されているものの、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じております。インバウンド需要につきましては、withコロナとともに入国制限解除の動きが始まり、全般的な人流も回復しつつあります。

当第2四半期におきましては、全ての事業分野において売上高が前年同期を上回りました。モビリティ・イノベーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、販売費及び一般管理費等の減少により、セグメント損失が軽減いたしました。前連結会計年度末より連結対象となった株式会社MMSマーケティングを含むソリューション事業分野におきましては、売上高は大幅に増加したもののセグメント費用も増加しセグメント損失が拡大いたしました。全体として営業損失は減少し、投資有価証券売却益・新株予約権戻入益などの特別利益も計上いたしました。黒字回復には至りませんでした。

当社グループの当第2四半期の業績は、売上高666,786千円(前年同期比61.3%増)、営業損失148,552千円(前年同期は営業損失157,573千円)、経常損失149,998千円(前年同期は経常損失163,300千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失97,445千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失163,313千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用56,818千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS(Mobility as a Service)のひとつとして鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおりますが、当第2四半期においては、実証実験のプロジェクト実施に留まっております。従来と同様、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

この結果、当事業分野の売上高36,062千円(前年同期比28.5%増)、セグメント損失は28,524千円(前年同期はセグメント損失29,463千円)となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件についても大型案件はなかったものの前期並みに推移いたしました。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore(旧IgniteNet)製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に頂戴いたしました。大規模な受注には至りませんでした。

この結果、当事業分野の売上高は281,380千円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失は17,331千円(前年同期はセグメント損失40,543千円)となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、02020事業・MMS事業等を行っております。

その中でもこんぷりん事業や02020事業・MMS事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当第2四半期においては、証明写真サービスを始めとするこんぷりんと自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸びいたしました。当事業分野で重点的に推進することとしている賃貸住

宅向けWi-Fi提供（アパらくWi-Fi）についても、引き合い等は活発であるものの実績は微少に留まりました。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。前連結会計年度末より、連結対象となった株式会社MMSマーケティングは、コロナ禍から回復途上にあり、当事業分野の売上高の約半分を占めております。

この結果、当事業分野の売上高は349,343千円（前年同期比169.9%増）、セグメント損失は45,878千円（前年同期はセグメント損失30,790千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比178,630千円減少の832,099千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比75,783千円減少の356,816千円、純資産は前連結会計年度末比102,846千円減少の475,282千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

第3四半期以降においては、モビリティ・イノベーション事業におけるMaaS案件、ワイヤレス・イノベーション事業におけるTerragraph等の無線システム、ソリューション事業におけるこんぷりん、賃貸住宅向けWi-Fi、MMSに特に重点的に取り組み通期での目標達成を目指します。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,994	348,022
売掛金	388,707	166,893
契約資産	1,602	62,763
仕掛品	1,082	7,082
原材料	3,598	18,802
前渡金	83,661	69,936
その他	19,179	18,080
流動資産合計	894,825	691,581
固定資産		
有形固定資産	38,026	34,791
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	27,617	56,426
その他	49,825	48,864
投資その他の資産合計	77,442	105,291
固定資産合計	115,904	140,517
資産合計	1,010,729	832,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,278	88,537
1年内返済予定の長期借入金	3,573	10,719
未払金	22,271	33,665
未払法人税等	6,102	4,453
契約負債	113,269	79,737
受注損失引当金	-	2,400
その他	27,393	20,358
流動負債合計	309,888	239,871
固定負債		
長期借入金	96,427	89,281
資産除去債務	26,284	26,363
繰延税金負債	-	1,300
固定負債合計	122,711	116,945
負債合計	432,600	356,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,627	932,627
資本剰余金	14,549	14,549
利益剰余金	△553,548	△650,994
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	391,508	294,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	30,114
その他の包括利益累計額合計	-	30,114
新株予約権	148,890	115,510
非支配株主持分	37,730	35,594
純資産合計	578,129	475,282

負債純資産合計	1,010,729	832,099
---------	-----------	---------

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	413,288	666,786
売上原価	226,970	417,930
売上総利益	186,317	248,856
販売費及び一般管理費	343,891	397,408
営業損失(△)	△157,573	△148,552
営業外収益		
受取利息	311	262
雑収入	837	567
営業外収益合計	1,149	830
営業外費用		
持分法による投資損失	6,876	2,276
営業外費用合計	6,876	2,276
経常損失(△)	△163,300	△149,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,276
新株予約権戻入益	-	40,259
特別利益合計	-	51,535
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,300	△98,462
法人税、住民税及び事業税	429	1,119
法人税等調整額	△283	-
法人税等合計	145	1,119
四半期純損失(△)	△163,446	△99,581
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	△2,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,313	△97,445

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△163,446	△99,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,114
その他の包括利益合計	-	30,114
四半期包括利益	△163,446	△69,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,313	△67,331
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	△2,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,300	△98,462
減価償却費	3,080	3,235
株式報酬費用	14,520	6,879
受取利息	△311	△262
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11,276
持分法による投資損益(△は益)	6,876	2,276
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	138,848	160,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,290	△21,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,678	△48,740
契約負債の増減額(△は減少)	2,230	△33,531
未払金の増減額(△は減少)	138	11,393
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,400
新株予約権戻入益	-	△40,259
その他	27,810	9,798
小計	6,921	△57,101
利息の受取額	311	262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,355	△4,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,589	△61,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
出資金の払込による支出	-	△1,440
投資有価証券の売却による収入	-	12,832
貸付けによる支出	△66	△300
貸付金の回収による収入	1,536	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	12,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,066	△48,971
現金及び現金同等物の期首残高	265,368	396,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,435	348,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	19,879	172,026	71,387	263,293	—	263,293
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	8,185	83,763	58,045	149,995	—	149,995
顧客との契約から生 じる収益	28,065	255,789	129,433	413,288	—	413,288
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,065	255,789	129,433	413,288	—	413,288
セグメント損失(△)	△29,463	△40,543	△30,790	△100,797	△56,775	△157,573

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	13,005	165,382	272,078	450,467	—	450,467
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	23,056	115,997	77,264	216,318	—	216,318
顧客との契約から生 じる収益	36,062	281,380	349,343	666,786	—	666,786

その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,062	281,380	349,343	666,786	—	666,786
セグメント損失(△)	△28,524	△17,331	△45,878	△91,734	△56,818	△148,552

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS（Mobility as a Service）関連投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については棚卸資産整理に伴う価格の見直しを含めた販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、病院Wi-Fiなどの新規分野にも取り組みます。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

また、これらの対応策に加えて、当第2四半期連結会計期間末において、十分な現金及び預金残高を有しており、当面の事業活動の継続について重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。